



平成 27 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 鉄 建 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 林 康 雄
(コード番号 1815 東証第 1 部)
問 合 せ 先 経 営 戦 略 室 経 営 企 画 部 長 東 海 林 直 人
(Tel. 03-3221-2141)

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月に「中期経営計画（2012～2014）－変革への挑戦－」を策定し、経営目標として「社員一人ひとりの努力を結集し、安定した経営基盤を確立する」ことを掲げ、様々な戦略に取り組んでまいりました。その結果、多くの成果をあげ、今後の経営の礎を築くことができましたが、安全や工事の採算性の問題など、今後取り組むべき課題も明らかになりました。

建設業界は、震災復興事業が最盛期を迎えていること等もあって官民ともに堅調に推移しており、今後 2020 年東京オリンピック・パラリンピックまでの間は、全体としては追い風の経営環境が続くと想定されます。一方、建設業は「担い手三法」改正等により大転換期に入るとも言われ、人材不足、人材育成、労務費の上昇、入札契約方式の多様化への対応など多くの課題も抱えている状況です。

このような状況と取り組むべき経営課題を踏まえ、私どもはこのたび新たな中期経営計画である「中期経営計画（2015～2017）～信用と技術を基本に 業績の飛躍的な向上を目指す～」を策定いたしました。当社が今後どのような経営環境に置かれても力強く成長していけるよう、経営課題にしっかり向き合っその経営課題に丁寧に取り組み、お客さまの信頼度を向上させたいと願っております。そして、日本経済の追い風をしっかり受けとめて業績を飛躍的に向上させていきたいと考えております。株主さまやお客さまの今後の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【新中期経営計画 概要】

1. 計画期間 2015 年度～2017 年度（3 ヵ年）
2. 新計画の経営目標 信用と技術を基本に 業績の飛躍的な向上を目指す
3. 目標達成に向けた方針
 - ①基礎体力の強化
 - ②技術力を核とした企業力の強化
 - ③人材力の強化
4. 2017 年度目標 連結 受注額 1,660 億 売上高 1,680 億 経常利益 55 億

詳細につきましては、別紙資料をご参考下さい。

以上



中期経営計画 2015～2017

～信用と技術を基本に 業績の飛躍的な向上を目指す～

鉄建建設株式会社

ごあいさつ



私どもは2012年3月に「中期経営計画(2012～2014)－変革への挑戦－」を策定し、経営目標として「社員一人ひとりの努力を結集し、安定した経営基盤を確立する」ことを掲げ、6つの戦略に取り組んでまいりました。目標年次を2014年度としたこの計画への取り組みは多くの成果をあげ、今後

の経営の礎を築くことができましたが、安全や工事の採算性の問題など、今後取り組むべき課題も明らかになりました。

一方、最近の当社を取り巻く情勢を見ても、建設市場としては震災復興事業が最盛期を迎えていること等もあって官民ともに堅調に推移しており、今後2020年東京オリンピック・パラリンピックまでの間は、全体としては追い風の経営環境が続くと想定されます。一方、建設業は「担い手三法」改正等により大転換期に入るとも言われ、人材不足、人材育成、労務費の上昇、入札契約方式の多様化への対応など多くの課題も抱えている状況です。

このような状況のなか、当社として取り組まねばならない経営課題は大きく3点あると考えています。

第一には、建設会社としての基礎体力を強化することです。なかでも、最も優先するのは川崎事故対策の徹底をはじめとする安全レベルの抜本的な向上です。また、品質確保に向けた取り組みを強化し、お客さまの信頼と満足度を高めていきます。さらに、不採算工事の排除と原価管理の徹底に取り組み、

安定的な利益を確保して財務体質を改善していきたいと考えております。

第二に、協力会社も含めた現場力の強化と合わせて、エンジニアリング力や技術開発力を強化するとともに、これらを基盤とした営業力の向上など、総合的な企業力の向上にも取り組む必要があります。

第三に、採用活動や人材育成により一層力を入れるとともに、若手社員や女性社員、シニア社員を含めた当社の全ての社員が生き生きと活躍できる環境をつくることも必要であると考えております。

以上のような課題認識のもとに、私どもはこのたび、新たな中期経営計画である「中期経営計画(2015～2017)～信用と技術を基本に業績の飛躍的な向上を目指す～」を策定いたしました。当社が今後どのような経営環境に置かれても力強く成長していけるよう、経営課題にしっかり向き合っ、その課題解決に取り組み、技術力・企業力を強化するとともに、お客さまの信頼度を向上させたいと願っております。そして、日本経済の追い風をしっかり受けとめて業績を飛躍的に向上させていきたいと考えております。

折りしも今年には創立71年目の新たなスタートの年となります。この中期経営計画への取り組みを始めるにあたり、今年を当社の未来を創っていく飛躍の年としたいと考えておりますので、株主さまやお客さまの今後の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年3月13日

代表取締役社長

林 康雄

前中期計画(2012～2014)のレビュー

【取り組みの成果】

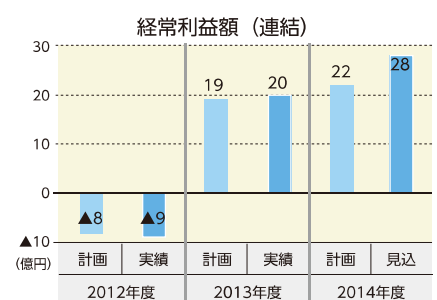
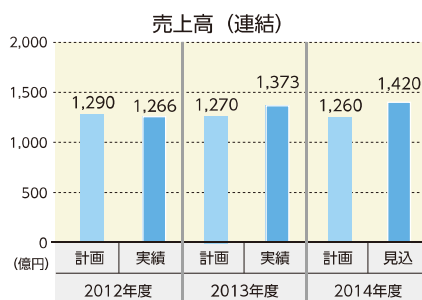
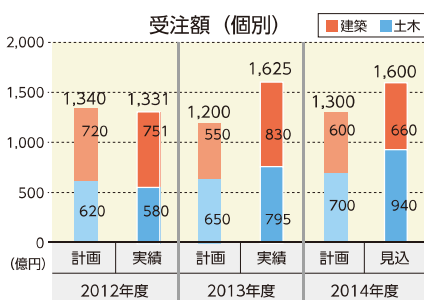
- 積極的選別受注による利益率の向上
- 総合評価方式への対応力の向上
- 品質、原価トラブル件数の減少

- 環境ビジネスの展開
- 東日本大震災復興事業への貢献など

【残った課題】

- 川崎事故対策の徹底など安全面のさらなる取り組み
- 工事の採算性の改善
- 協力会社の育成・強化
- 技術力や人材力のさらなる向上 など

【数値目標と実績】



3年間の経営目標とその達成に向けた方針

【当社を取り巻く環境と課題】

●社会・経済の動向

- 紛争の頻発や国家間対立の激化など混迷が深まり、景気回復も緩慢なうえ米中や欧州の金融リスクも懸念されるなど、国際情勢は不透明さを増しています。
- 国内景気は、政府の経済対策によって内需喚起の動きと連動し、長く続いたデフレからの脱却が進みつつありますが、人口減少・高齢化問題の解決が今後の着実な経済成長のために必要となっています。

●建設業を取り巻く情勢

- 建設市場は低迷期から脱しつつあり、受注状況も官民ともに堅調で、今後2020年の東京オリンピックまでの間は、追い風の経営環境が想定されます。
- 一方、「担い手三法」改正等により建設業は大転換期に入ると言われ、人材不足、人材育成、労務費の上昇、入札契約方式の多様化への対応など、多くの課題を抱えています。

●当社の経営課題

- 川崎事故対策の徹底をはじめとする安全レベルの抜本的向上、品質確保に向けた取り組みの強化により、お客さまの信頼と満足度を高めていく必要があります。また、不採算工事の排除と原価管理の徹底に取り組み、安定的な利益を確保して財務体質を改善していく必要があります。
- 協力会社を含めた現場力の強化と合わせて、エンジニアリング力と技術開発力を強化するとともに、これらを基盤にした営業力の向上等、総合的な企業力の向上に取り組む必要があります。
- 採用活動や人材育成により一層力を入れるとともに、若手社員や女性社員、シニア社員を含めた当社の全ての社員が生き生きと活躍できる環境をつくる必要があります。

【めざす企業の姿】

- 過去6年間の中期経営計画において示されている「めざす企業の姿」は普遍的なものであり、本中期経営計画においても変わることなく目指し続けることとします。

「お客さまに喜んでいただける企業」
「社会に貢献できる企業」
「家族に誇れる働きがいのある企業」

【中期経営計画2015～2017 経営目標】

「信用と技術を基本に 業績の飛躍的な向上を目指す」

- これからの3年間は、当社が将来どのような経営環境に置かれても力強く成長していけるよう、当社を取り巻く情勢や取り組むべき経営課題を社員一人ひとりがしっかりと認識し、課題の解決に向けて全社一丸となって努力していくべき、非常に重要な時期です。
- いま一度、経営理念に立ち返り、経営課題の解決にしっかりと取り組み、技術力・企業力を強化するとともに、お客さまの信頼度を向上させます。そして、日本経済の追い風をしっかりと受けとめて、業績を飛躍的に向上させていきます。

【経営目標達成に向けた方針】

方針1 「基礎体力」を強化します。

(安全レベルの飛躍的な向上、品質の確保、適正な利益の確保、財務体質の改善など)

方針2 「技術力を核とした企業力」を強化します。

(協力会社も含めた現場力、エンジニアリング・技術開発力、営業力の強化、海外事業展開、鉄道各社への貢献、広報の充実など)

方針3 「人材力」を強化します。

(将来を担う人づくり、社員のモチベーションアップ、ワークライフバランス、ダイバーシティなど)



経営目標達成に向けた戦略

方針1 「基礎体力」の強化

戦略 ①-1 安全レベルを飛躍的に向上させ、お客さまの信頼を回復します

- 鉄道工事における川崎事故等の対策の徹底と風化防止
- 「自現場置き換え運動」等による重大事故・類似事故の撲滅
- 協力会社を含めた安全教育の充実や安全を担う人材育成の強化

戦略 ①-2 品質の向上に不断に取り組み、お客さまの満足度を高めます

- 品質トラブル事例・対策の情報共有と徹底した繰り返し教育の実施
- 研修の充実による社員の品質管理能力のレベルアップ
- 品質確保のためのお客さまの信頼を第一に考えた対応の徹底

戦略 ①-3 選別受注と原価管理の徹底により、安定的な利益を確保します

- 適正な工事原価の算定と複数チェックによる選別受注の徹底
- スペシャリストによる現場の原価管理状況の把握とタイムリーな指導
- 社員個々のレベルに応じた研修による原価管理能力のレベルアップ

戦略 ①-4 財務体質を改善し、強固な経営基盤を確立します

- 安定的な工事利益の確保による株主資本の増強
- 立替工事費の削減等による有利子負債残高の削減



列車防護訓練



現場での品質管理指導

方針2 「技術力を核とした企業力」の強化

戦略 ②-1 現場の技術力と業務推進力を高め、協力会社を含めた現場力を向上させます

- 作業所長のマネジメント力の強化と社員の工事管理能力の向上
- 安全・品質・生産性等を踏まえた施工管理を自ら行える協力会社の育成
- 優良技能者制度の積極的活用による職長クラスのモチベーションアップ
- 協力会社との業務分担の見直しや外部要員の活用による生産性の向上
- 予算管理システム等の徹底活用や積極的な業務改善による作業所実務の効率化
- 生産性目標の設定と達成
- 省力化・自動化施工の積極的な活用
- テkken興産(株)の資材部門等のさらなる活用と線閉責任者等の人材育成



積極的な技術開発

戦略 ②-2 エンジニアリング力と技術開発力を強化し、技術競争力を高めます

- 当社のコアとなる技術や今後成長分野の積極的な技術開発
- エンジニアリング部門による現場支援や現場と連携した取り組みの充実
- 省力化・自動化施工やCIM、BIM等を活用した現場施工技術の革新
- エンジニアリング部門の組織体制強化
- (株)ジェイテックの技術競争力強化と業務推進体制の改善



BIMモデルの活用

戦略 ②-3 営業力を強化し、安定した受注を確保します

- さまざまなチャンネル、ネットワークからの情報収集力の強化
- 利益生産性を重視した案件選定の徹底
- 営業部門とエンジニアリング部門・購買部門の連携強化による競争力の向上
- 当社の強みを活かしつつターゲットを絞った提案型営業の強化

戦略
②-4

海外事業に積極的にチャレンジし、海外工事の実力を高めます

- 優良案件が見込める対象国の絞込みと得意分野案件への積極的な挑戦
- 海外対応社員の計画的な育成と組織的なフォロー
- 海外優良協力会社の技術者の日本国内現場への招聘等による現地技術者の育成



海外事業の推進

戦略
②-5

プロジェクト計画段階での施工計画等の提案や、技術開発、人材交流等により、鉄道各社への貢献度を高めます

- プロジェクト計画段階での施工計画・コストダウン等の提案力の強化
- 鉄道直上・直下における安全で効率的な施工技術の開発
- 鉄道各社との人材交流による双方の工事計画策定・施工管理能力の向上と人材育成

戦略
②-6

広報を充実させ、社内外のコミュニケーションアップを図ります

- 企業広報と技術商品広報の積極的展開
- 広報手段としてコミュニケーションツールの拡充
- 経営戦略室への広報専任部門の新設

方針 3 「人材力」の強化

戦略
③-1

採用活動と人材育成を強化し、将来を担う人づくりに皆で取り組みます

- 当社の魅力の情報発信や各大学との関係強化など全社的な採用活動の拡充
- 現場の実務管理能力を向上させる研修や中途採用者向けの研修等の新設
- 社員の育成を念頭に置いた社員配置とOJTの活性化
- 豊富な経験を持ったシニア社員等による若手社員への技術の伝承
- 社員の目標達成へのモチベーションを高める目標管理制度運用の活性化



企業説明会

戦略
③-2

社員のモチベーションを高め、社員のやる気に応えます

- 社員のモチベーションを高める処遇の向上
- 他の社員の模範となるような行動に対する社員のタイムリーな表彰

戦略
③-3

ワークライフバランス施策を展開し、仕事と生活の調和を図るとともに、社員間のコミュニケーションを活性化します

- 休暇制度の積極的な活用と働きかけ
- ゆとりの時間の積極的な創出と仕組みづくりなどによる支援
- クラブ活動やレクリエーションなどの活発化



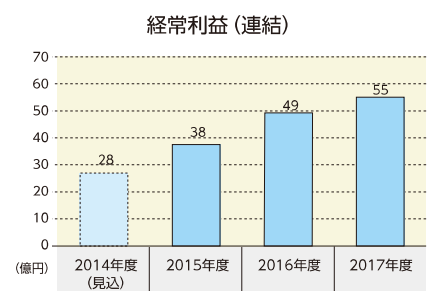
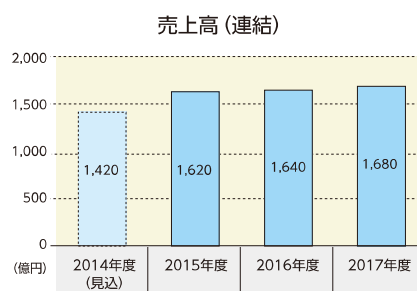
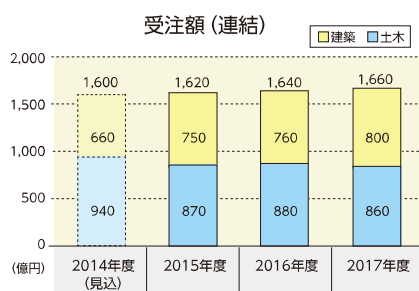
女性社員の活躍

戦略
③-4

ダイバーシティ施策を展開し、女性をはじめ全ての社員が生き生きと働ける職場をつくります

- 社員の啓発活動の展開や女性技術者の会の設置など情報共有の場の設定
- 女性の採用強化・積極的な登用と人材ロードマップの明確化
- 女性のライフイベントを考慮した各種制度の検討・実施
- オフィスの環境改善など全ての社員が働きやすい職場の実現

経営数値の目標 (2015~2017)





鉄 建

〒101-8366 東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
TEL : 03-3221-2141 FAX : 03-3221-2379

<http://www.tekken.co.jp/>